

## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイケイ

コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-856-3101

定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日

配当支払開始予定日

平成26年8月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	11,960	△2.9	105	△48.5	142	△38.9	△34	—
25年5月期	12,313	5.4	205	△37.5	233	△29.3	62	△69.0

(注) 包括利益 26年5月期 △34百万円 (—%) 25年5月期 63百万円 (△68.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△19.47	—	△2.3	3.3	0.9
25年5月期	35.70	—	4.2	5.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	4,425	1,480	33.4	831.98
25年5月期	4,320	1,529	35.4	869.59

(参考) 自己資本 26年5月期 1,480百万円 25年5月期 1,529百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△283	△78	269	98
25年5月期	△135	254	△14	189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	31	50.4	2.1
26年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	32	△92.4	2.1
27年5月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.6	

(注) 平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割の効力発生日は平成25年6月1日としておりますので、平成25年5月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしております。

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	1.9	40	—	40	—	15	—	8.43
通期	12,460	4.2	250	121.2	250	66.7	130	—	73.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	1,952,000 株	25年5月期	1,952,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	172,900 株	25年5月期	192,900 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	1,770,059 株	25年5月期	1,759,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	10,483	△2.6	190	△32.5	58	△80.3	△43	—
25年5月期	10,758	1.6	282	△5.2	295	△6.6	38	△80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	△24.36	—
25年5月期	21.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年5月期	4,221		1,471		34.9		827.12	
25年5月期	4,028		1,529		38.0		869.59	

(参考) 自己資本 26年5月期 1,471百万円 25年5月期 1,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に若干の調整はあるものの、円安や株価の上昇が進み企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、平成26年4月からの消費税の増税や新興国の景気減速懸念及び地域紛争等の懸念材料もあり景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

通信販売事業では、当社らしいメーカーベンダー業態を目指すため、「売り方」、「見せ方」つきの商品開発に注力してまいりましたほか、主力ジャンルとなりました化粧品につきましてはPB化粧品「LB(レディーバード)」の更なる拡販にも取り組み、台湾、香港、タイ、シンガポールへの輸出も開始いたしました。

SKINFOOD事業では、商品政策におきましては、新シリーズのプレミアムトマトラインをリリースいたしましたほか、ブラックシュガーハニーマスク、ブラックシュガーファーストセラムなどの新商品も投入してまいりました。店舗政策におきましては、直営店を3店出店いたしました一方、不採算店7店を積極的に閉店いたしました。以上により当連結会計年度末の店舗数は直営店24店舗(前年同期末28店舗)、FC店1店舗(前年同期末1店舗)の25店舗(前年同期末29店舗)となりました。

CRMソリューション事業では、引き続き主力商品であります通話録音システム「VOI STORE」の販売強化を図ってまいりましたほか、次期の主力商品となる新たな商品の開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高119億60百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益1億5百万円(前年同期比48.5%減)、経常利益1億42百万円(前年同期比38.9%減)、当期純損失34百万円(前年同期は62百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております)

#### ・通信販売事業

セグメントの売上高は104億83百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は1億90百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

#### ・SKINFOOD事業

セグメントの売上高は12億58百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業損失は54百万円(前年同期は79百万円の営業損失)となりました。

#### ・CRMソリューション事業

セグメントの売上高は2億18百万円(前年同期比21.4%減)となり、営業損失は38百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済動向は、企業業績の回復は見られるものの、消費税の増税や円安による原料高の上昇懸念があり、個人消費の回復までには今暫く時間を要するものと予想され、経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の中で、通信販売事業では化粧品、美容機器、美容健康商品等を東南アジア諸国において販売を強化いたしますとともに、売上に占める自社商品比率60%をめざし商品開発に注力するとともに、粗利益率の改善に努めてまいります。

また、SKINFOOD事業では店舗力の強化に取り組み、店長育成に注力するほか、販売アドバイザーの接客力向上、店舗内の演出力強化に取り組んでまいります。

CRMソリューション事業では引き続き主力商品のVOI STORE販売を継続するほか、新規開発商品の販売をパートナー企業とともに開始してまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高124億60百万円、営業利益2億50百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ144百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が127百万円、「受取手形及び売掛金」が67百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が90百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が20百万円増加し、「建物及び構築物」が62百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,425百万円となり、前連結会計年度末と比べ104百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ146百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が330百万円増加し、「買掛金」が99百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が36百万円、「未払法人税等」が54百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「退職給与引当金」が67百万円減少し、「退職給付に係る負債」が78百万円増加したことによります。この結果、当連結会計年度末の負債は2,944百万円となり、前連結会計年度末と比べ153百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が66百万円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、98百万円(前年同期は189百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は283百万円(前年同期は135百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、減価償却費73百万円、減損損失65百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加127百万円、仕入債務の減少99百万円、法人税等の支払額154百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は78百万円(前年同期は254百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、差入保証金の回収による収入20百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、貸付による支出27百万円があったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は269百万円(前年同期は14百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増加額330百万円、長期借入れによる収入300百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出345百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

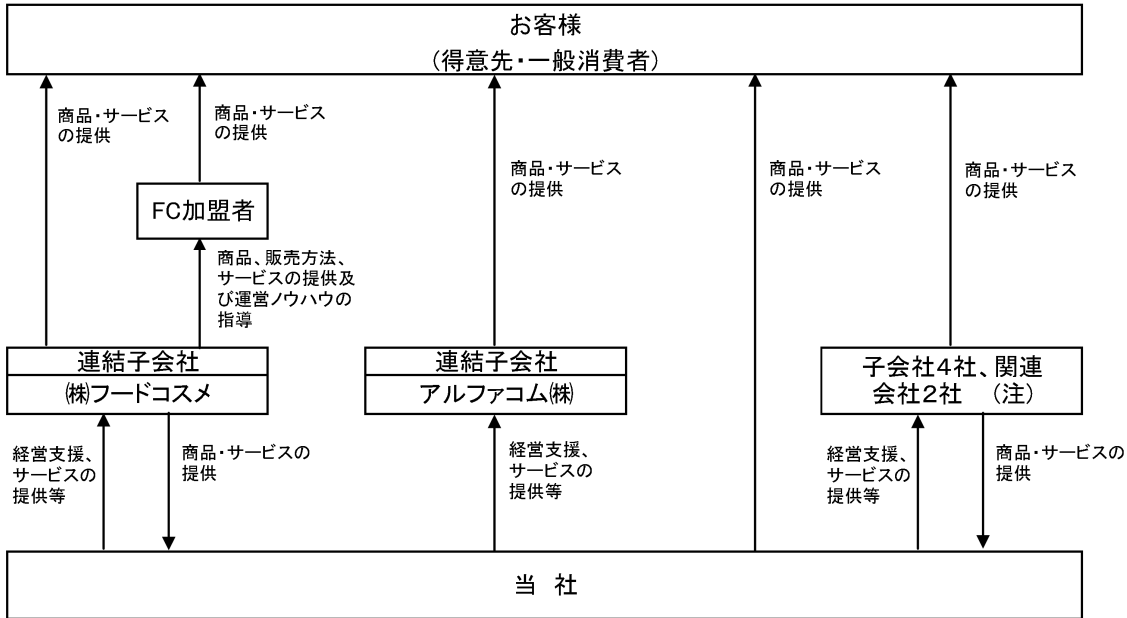
当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。

これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目途としており、当期の期末配当金は1株につき18円を予定しております。次期の期末配当金は1株につき18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社4社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を主に営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。

また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益率10%を目標とする経営指標にしております。この営業利益率10%を達成するために、自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、利益率の改善に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様に当社グループのファンになって頂くことを経営の最大目標としております。商品戦略的には自社開発商品（P B商品）の開発に注力し、多様化するお客様ニーズに応じてまいります。

中期的な目標として、自社開発商品の売上比率60%を目指し、商品ジャンルとしては化粧品、美容機器、美容健康食品の開発に注力してまいります。また、これらの商品を国内外で販売することにより営業利益率10%を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結子会社2社を加えた企業集団の中で、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業として、その企業価値を高めていくことにあります。

通信販売事業では、「開発する力」と「売り切る力」と「PRする力」を兼ね備えた当社らしいメーカーベンダーを目指し、お客様ニーズにあった自社開発商品（P B商品）の売上ヒット率を高め、粗利益率の向上を図ってまいります。また、化粧品の自社開発商品を東南アジア諸国にて拡販してまいります。

SKINFOOD事業では、店長及び販売アドバイザーの接客レベル向上等の教育を強化するとともに、ビジュアルマーチャンダイジング(販促、レイアウト、ディスプレイ、演出等)を強化し既存店強化を図ってまいります。また、本部スタッフによる店舗サポートを強化してまいります。

CRMソリューション事業では、これまでの主力商品でありますVOI STORE（音声通話録音システム）の販売を販売協力店との連携のもと、きめ細かな販売活動を継続していくほか、新規開発商品の販売を販売協力店とともに注力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,538	98,568
受取手形及び売掛金	2,081,546	2,149,329
商品及び製品	1,098,984	1,226,277
原材料及び貯蔵品	4,589	4,687
繰延税金資産	30,389	18,922
その他	98,291	138,460
貸倒引当金	△13,676	△2,059
流動資産合計	3,489,663	3,634,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,667	307,380
減価償却累計額	△160,072	△135,787
建物及び構築物(純額)	233,595	171,592
土地	80,216	80,216
その他	97,542	84,124
減価償却累計額	△60,794	△53,823
その他(純額)	36,747	30,301
有形固定資産合計	350,559	282,111
無形固定資産		
その他	76,120	63,707
無形固定資産合計	76,120	63,707
投資その他の資産		
投資有価証券	15,903	36,383
差入保証金	239,556	213,984
繰延税金資産	23,924	27,306
その他	135,745	177,920
貸倒引当金	△10,522	△10,526
投資その他の資産合計	404,607	445,069
固定資産合計	831,287	790,887
資産合計	4,320,951	4,425,074



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,926	968,538
短期借入金	120,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	343,292	307,126
未払金	319,075	316,626
未払法人税等	91,572	36,963
ポイント引当金	8,239	7,199
返品調整引当金	13,282	13,581
その他	153,506	163,276
流動負債合計	2,116,894	2,263,310
固定負債		
長期借入金	495,158	485,699
退職給付引当金	67,816	-
退職給付に係る負債	-	78,417
役員退職慰労引当金	106,930	113,905
その他	4,450	3,560
固定負債合計	674,355	681,582
負債合計	2,791,249	2,944,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	331,989
利益剰余金	887,573	821,443
自己株式	△84,490	△75,730
株主資本合計	1,529,282	1,479,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	729
その他の包括利益累計額合計	419	729
純資産合計	1,529,701	1,480,181
負債純資産合計	4,320,951	4,425,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	12,313,087	11,960,324
売上原価	7,573,487	7,327,933
売上総利益	4,739,599	4,632,391
返品調整引当金繰入額	13,282	13,581
返品調整引当金戻入額	11,039	13,282
差引売上総利益	4,737,356	4,632,092
販売費及び一般管理費	4,531,644	4,526,249
営業利益	205,712	105,842
営業外収益		
受取利息	1,337	257
為替差益	24,150	—
受取手数料	5,216	4,482
受取補償金	—	11,776
受取保険金	3,491	28,297
その他	5,470	2,317
営業外収益合計	39,666	47,131
営業外費用		
支払利息	12,013	9,092
その他	—	1,352
営業外費用合計	12,013	10,444
経常利益	233,365	142,529
特別利益		
固定資産売却益	44,523	—
特別利益合計	44,523	—
特別損失		
固定資産除却損	1,715	5,974
減損損失	40,051	65,397
特別損失合計	41,767	71,372
税金等調整前当期純利益	236,120	71,156
法人税、住民税及び事業税	139,299	97,708
過年度法人税等	10,036	—
法人税等調整額	23,987	7,915
法人税等合計	173,323	105,623
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	62,797	△34,466
当期純利益又は当期純損失(△)	62,797	△34,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	62,797	△34,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	310
その他の包括利益合計	1,019	310
包括利益	63,816	△34,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,816	△34,156
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	324,449	852,921	△84,490	1,494,630
当期変動額					
剰余金の配当			△28,145		△28,145
当期純利益			62,797		62,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,652	—	34,652
当期末残高	401,749	324,449	887,573	△84,490	1,529,282

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△600	△600	1,494,030
当期変動額			
剰余金の配当			△28,145
当期純利益			62,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	1,019	1,019
当期変動額合計	1,019	1,019	35,671
当期末残高	419	419	1,529,701

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	324,449	887,573	△84,490	1,529,282
当期変動額					
剰余金の配当			△31,663		△31,663
当期純損失(△)			△34,466		△34,466
自己株式の処分		7,540		8,760	16,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7,540	△66,130	8,760	△49,830
当期末残高	401,749	331,989	821,443	△75,730	1,479,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	419	419	1,529,701
当期変動額			
剰余金の配当			△31,663
当期純損失(△)			△34,466
自己株式の処分			16,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	310	310
当期変動額合計	310	310	△49,519
当期末残高	729	729	1,480,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,120	71,156
減価償却費	90,401	73,912
減損損失	40,051	65,397
のれん償却額	8,950	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,540	△11,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,854	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,301	△67,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少額)	—	78,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,418	6,975
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,957	△1,040
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,243	299
受取利息及び受取配当金	△1,337	△257
支払利息	12,013	9,092
固定資産売却損益(△は益)	△44,523	—
固定資産除却損	1,715	5,974
為替差損益(△は益)	△24,518	△1,501
売上債権の増減額(△は増加)	12,264	△67,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,577	△127,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,120	△99,388
未収消費税等の増減額(△は増加)	931	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,316	△2,254
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,427	△62,760
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,804	7,107
その他	△3,214	△3,521
小計	80,097	△126,994
利息及び配当金の受取額	4,699	257
利息の支払額	△11,999	△8,988
法人税等の支払額	△208,553	△154,398
法人税等の還付額	—	7,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,755	△283,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,686	△29,045
無形固定資産の取得による支出	△25,164	△31,710
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,000
投資有価証券の償還による収入	101,669	—
貸付けによる支出	—	△27,500
貸付金の回収による収入	10,232	14,418
差入保証金の差入による支出	△56,553	△259
差入保証金の回収による収入	2,421	20,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他	297,703	△4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,622	△78,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	330,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△446,815	△345,625
自己株式の売却による収入	—	16,300
配当金の支払額	△28,158	△31,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,973	269,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,952	1,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,845	△90,970
現金及び現金同等物の期首残高	82,693	189,538
現金及び現金同等物の期末残高	189,538	98,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた302,291千円は、「その他」として組替えております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「CRMソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,758,387	1,276,269	278,430	12,313,087	—	12,313,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	420	3,325	3,745	△3,745	—
計	10,758,387	1,276,689	281,755	12,316,832	△3,745	12,313,087
セグメント利益又は損失(△)	285,739	△79,183	1,161	207,717	△2,004	205,712
セグメント資産	4,028,363	661,524	121,413	4,811,302	△490,350	4,320,951
その他の項目						
減価償却費	51,462	37,557	1,381	90,401	—	90,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,809	48,049	1,775	124,633	—	124,633

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△2,004千円は、セグメント間取引消去6,945千円、のれん償却額△8,950千円であります。

2. セグメント資産の調整額△490,350千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,483,537	1,258,020	218,766	11,960,324	—	11,960,324
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	7,250	912	8,162	△8,162	—
計	10,483,537	1,265,270	219,678	11,968,487	△8,162	11,960,324
セグメント利益又は損失(△)	190,528	△54,715	△38,623	97,189	8,653	105,842
セグメント資産	4,221,442	487,838	83,627	4,792,908	△367,834	4,425,074
その他の項目						
減価償却費	43,836	28,619	1,456	73,912	—	73,912
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	29,251	37,241	1,319	67,812	—	67,812

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8,653千円は、連結消去に伴う調整額であります。  
2. セグメント資産の調整額△367,834千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。  
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	22,150	17,901	—	40,051

(注) 「CRMソリューション事業」セグメントの金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	65,397	—	—	65,397

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,950	—	8,950
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	869.59	831.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	35.70	△19.47

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日ならびに6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,529,701	1,480,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,529,701	1,480,181
普通株式の発行済株式数(株)	1,952,000	1,952,000
普通株式の自己株式数(株)	192,900	172,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,759,100	1,779,100

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	62,797	△34,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	62,797	△34,466
普通株式の期中平均株式数(株)	1,759,100	1,770,059

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。